

# 財団法人全国地域情報化推進協会

## 平成20年度事業報告書

わが国においては、「e-Japan戦略」（平成13年1月）の策定を契機として、ブロードバンド網の整備やICT利活用の促進により、経済の活性化や利便性の向上の実現に向けて取り組んでいる。このような中で百年に一度とも言われる経済危機が世界を襲いこれに伴う我が国経済の失速も著しく、これに対する処方箋が強く求められている。

このような事態を鑑み、平成21年2月23日、「ICTビジョン懇談会」から緊急提言の「ICTニューディール」がだされ、それを受けて「デジタル日本創生プロジェクト（ICT 鳩山プラン）」が3月17日に発表され、これらの内容は、3月25日の経済財政諮問会議に提示された。

結果、4月9日に「IT戦略本部」から、「デジタル新時代に向けた新たな戦略～三か年緊急プラン～」が発表され、この中に「電子自治体の推進に当たっては、ASP/SaaS や共同利用型のクラウド・コンピューティングなどの技術を積極的に活用するとともに、地域情報プラットフォームに準拠して情報システムの刷新を推進する。」と報告されている。

このような状況のもと、財団法人全国地域情報化推進協会は、国のICT政策の方向等を踏まえ、「地域情報プラットフォーム」の整備推進、地方公共団体で共通利用可能な公共ネットワークを利活用した公共アプリケーションの整備推進、ブロードバンドネットワークの全国整備の促進と地域公共ネットワークの整備促進に寄与し大きな成果を挙げることができた。

平成20年度における事業活動の概要は、以下の通りである。

### 1 地域 ICT サービスの展開を推進するための連携基盤の整備

平成19年度に策定した「地域情報プラットフォーム標準仕様 V2.0 版」・「地域情報プラットフォームガイドライン V1.1 版」について、強化、および保守を実施した。強化については、今後の地域情報プラットフォームの普及を見据え、同標準仕様の準拠製品同士を相互に接続確認するための考え方や手法をさらに整理し、また GIS の利用インタフェースの拡充を行った。保守については、業務標準に関する法改正への対応、および各ガイドラインの改善を中心に行った。これらの以下の成果物を広く公開する。

- ・ 地域情報プラットフォーム基本説明書 V4.0
- ・ 地域情報プラットフォーム標準仕様書
  - ・ アーキテクチャ標準仕様 V2.0
  - ・ プラットフォーム通信標準仕様 V2.0
  - ・ 自治体業務アプリケーションユニット標準仕様 V2.1
  - ・ 地域情報プラットフォーム準拠確認及び相互接続確認仕様 V2.1
  - ・ GIS 共通サービス仕様 V2.1
  - ・ 地域情報プラットフォームガイドライン V2.1
- ・ ガイドライン技術編要約
- ・ 地域情報プラットフォームにおけるGIS共通サービス基本提案書 V1.0

### 2 公共ネットワークを活用した公共アプリケーションの展開の推進

地方公共団体で共通利用可能な公共ネットワークを利活用した防災、医療・健康・福祉、教育等の分野における公共アプリケーションの整備を推進するため、公共アプリケーションの標準仕様の策定を行い検討を進めた。これらの以下の成果物を広く公開する。

- ・ 防災業務アプリケーションユニット標準仕様 防災情報共有ユニット V1.0
- ・ 医療・健康・福祉アプリケーション基本提案書（第3版）
- ・ 教育アプリケーション基本提案書（第3版）
- ・ 【別冊】総合情報化計画の一環としての校務情報化に関するガイドライン（第1版）
- ・ 【別冊】教育情報データ標準仕様 V0.1

### 3 ブロードバンドネットワーク及び地域公共ネットワークの整備促進

「IT新改革戦略」及び「次世代ブロードバンド戦略2010」で掲げる2010年度へ向けたブロードバンド・ゼロ地域解消並びに「重点計画-2007」で掲げる地域公共ネットワークの2010年度までの全国的な普及に資するため、平成19年度に課題として浮き彫りとなった事項の検討とその方策を提示した。これらの以下の成果物を広く公開する。

- ・ ブロードバンド全国整備に向けた都道府県ロードマップ（Ver3.0）
- ・ ブロードバンド整備マニュアル（Ver3.0）
- ・ ブロードバンド利活用事例集（Ver3.0）
- ・ 地域公共ネットワークに係る標準仕様への基本提言書（第3.0版）
- ・ 地域特性に応じた地域公共ネットワーク構築モデル仕様（第3.0版）

### 4 人材育成等、地域情報化推進体制の整備推進

ICTの効果的な導入により業務効率化やサービス向上を目指す自治体情報化、地域情報化などに総合的に対応できる人材の育成を目指し、自治体CIO育成研修の下記集合研修3コースを下記の日程で実施した。

- ・ 自治体CIO育成研修（ITガバナンス編）  
（平成20年8月27日～29日：自治大学校）
- ・ 自治体CIO育成研修（運用管理編）  
（平成20年10月27日～31日：自治大学校）
- ・ 自治体CIO育成研修（全体最適化編）  
（平成20年11月17日～21日：自治大学校）
- ・ 市町村への個別対応  
岸和田市市職員（幹部）に対し研修会（ITガバナンス編概略）を開催  
（岸和田市：平成20年10月3日実施）  
相模原市職員（徴収部門）に対し研修会（全体最適化編概略）を開催  
（相模原市：平成21年2月6日実施）

### 5 地域情報化を推進するための普及活動

#### (1) 成果物の冊子化及び配布

各委員会（技術専門、アプリケーション、情報通信インフラ）並びに各委員会WGの成果物を取りまとめて冊子化し、全国1,800余の自治体及び、全会員に下記8種類の冊子を無料で配布した。

- ・ 地域情報プラットフォーム標準仕様書 V2.1
- ・ 地域情報プラットフォームガイドライン V1.1
- ・ Future Vol.7（地域公共ネットワーク構築モデル仕様）
- ・ Future Vol.8（防災アプリケーション基本提案書）

- ・ Future Vol.9 (医療健康福祉基本提案書)
- ・ Future Vol.10 (教育アプリケーション基本提案書)
- ・ ブロードバンド全国整備の手引き
- ・ ブロードバンド全国整備の手引き (別冊)

(2) 地域情報化に関するセミナー等の開催

- ①全国地域情報化推進セミナー2008 in 熊本の開催
    - ・平成20年7月17日、18日開催、のべ参加総数381名
  - ②危機管理産業展2008への出展
    - ・平成20年10月8日～10日 のべ参加総数57,729名
  - ③全国地域情報化推進セミナー2008 in 浜松の開催
    - ・平成20年10月16日、17日開催、のべ参加総数657名
  - ④地方自治情報化推進フェア2008への出展
    - ・平成20年10月21日、22日 のべ参加総数4,012名
  - ⑤地域ICT未来フェスタ2008 in とくしま開催
    - ・平成20年11月7日～9日開催 のべ参加総数100,350名
- その他講師派遣など、上記以外46の講演会、セミナーに参加。

[開催準備]

- ⑥全国地域情報化推進セミナー2009 in 京丹後の準備
 

(平成21年7月2日～3日開催予定)

  - ・平成20年12月24日 事前事務局会議開催
  - ・平成21年1月26日 第1回実行委員会開催
  - ・平成21年4月10日 第1回事務局会議開催
  - ・平成21年5月15日 第2回実行委員会及び第2回事務局会議開催
- ⑦全国地域情報化推進セミナー2009 in 長崎の準備
 

(平成21年9月25日～26日開催予定)

  - ・平成21年2月12日 事前事務局会議開催
  - ・平成21年4月16日 第1回実行委員会開催

(3) 会員が行う地域情報化の推進に貢献する活動に対する支援の実施

「地域情報化推進に関する活動」に対する団体への支援については、支援方法、支援基準を作成し、基準に従い、委員長、副委員長、アドバイザーの意見を頂いた後、対象団体及び支援額を決定した。

- ・平成20年度上期は3団体(総額1,114,619円)の支援を実施した。
- ・平成20年度下期は4団体(総額1,348,000円)の支援を実施した。

(4) ナレッジ共有可能な環境の整備

各地域における地域情報化施策・事業・取り組みの事例およびノウハウを蓄積し、広く会員に対して情報共有可能な環境を構築し、サービスの提供に関し総務省作成管理の「ICT地域活性化ポータル」(ベストプラクティス検索)を当協会ホームページにより提供している。

6 「地域情報化に関する知見・ノウハウ面の支援体制の整備に係る調査研究の請負」(アドバイザー派遣)の受託

地域情報化に関する課題に対して、ICTによる地域再生を知見・ノウハウ面から支援するため、地域の要請に基づき、総務大臣より委嘱を受けた「地域情報化アドバイザー」（登録：56名（現54名））を平成20年5月から87件（その他、アドバイザー会議に36名出席など）の派遣を行った。

7 「地域児童見守りシステムの導入の推進に関する調査研究」の受託

平成19年度に総務省によって実施されたモデル事業を中心として、「児童見守りシステム」を地域で導入する際の事前検討の手順や考え方について参考となる情報を手引書として作成し、全国の1,800余の自治体（首長、教育委員会、情報担当部署）に対し配布した。この調査研究にあたっては、有識者、ベンダーからなる「地域児童見守りシステム導入推進検討会」（有識者5名、ベンダー4名）を立ち上げ、検討を行った。

8 地域情報プラットフォーム標準仕様適合性作業の受託

北九州市の次期システム基盤アウトソーシング事業に対して、支援を行った。

北九州市より事業として受託し、基本設計段階における基盤および各業務ユニット地域情報プラットフォーム標準仕様への適合性に対する確認・助言を行った。

9 「条件不利地域のデジタル・ディバイド解消のための無線アクセスネットワーク構築技術に関する調査検討会」への参画

平成20年7月から平成21年3月にかけて、標記の調査検討会およびその作業部会である「無線アクセスネットワーク構築技術検討作業部会」に参画し、山間地域におけるブロードバンド・ゼロ化に向けた取り組みとして、栃木県日光市湯西川地区を対象に、メッシュ・マルチチャネル型無線LAN等を活用した無線アクセスネットワークの技術検証の実施、有用性の検討、構築シミュレーションの実施等を行った。

10 各種協議会等に参画

下記の各種協議・懇談会等に参画し、協会の活動を踏まえた提言・助言を行った。

- ① 地方公共団体ASP・SaaS活用推進会議（総務省）
- ② 電子自治体の推進に関する懇談会（総務省）
- ③ ICTビジョン懇談会基本戦略WG（総務省）
- ④ 次世代電子行政サービス基盤等検討プロジェクトチーム（内閣官房・IT戦略本部）
- ⑤ 電子私書箱（仮称）構想の実現に向けた基盤整備に関する検討会  
（内閣官房・IT戦略本部）
- ⑥ デジタル・ディバイド解消戦略会議（総務省）
- ⑦ 東京都住宅防火対策推進協議会（東京消防庁）
- ⑧ 地域WiMAX推進協議会
- ⑨ ASP・SaaS普及促進協議会（ASPIC）

11 「情報通信月間推進協議会」の運営による情報化の推進

情報通信に関する関係団体により構成される「情報通信月間推進協議会」の事務局として、情報通信月間の期間を中心として全国各地で開催される情報通信の普及啓発のための行事の総括及び企画支援等の事業を行った。

## 12 会員の状況

会員数は、以下のとおりである。

区分	普通／賛助会員数	特別会員数	合計
17年度末	114／98	196	408
18年度末	144／109	294	547
19年度末	147／104	351	602
20年度末	142／106	390	638

## 13 理事会・評議員会・総会の開催

平成20年度に開催した理事会、評議員会、総会は、次のとおりである。

区分	開催月日	議題
第1回理事会	平成20年6月12日	(1) 平成19年度事業報告について (2) 平成19年度決算報告について (3) その他について
第1回評議員会	平成20年6月12日	(1) 平成19年度事業報告について (2) 平成19年度決算報告について (3) その他について
第1回総会	平成20年6月12日	(1) 平成19年度事業報告について (2) 平成19年度決算報告について
第2回理事会 (メール会議)	平成20年8月18日 ～8月26日	(1) 評議員の委嘱について (2) 副会長、専務理事の互選について (3) 成果物（地域情報プラットフォーム標準仕様書 V2.1）の承認について
第2回評議員会 (メール会議)	平成20年8月18日 ～8月26日	(1) 理事の選任について
第2回評議員会	平成20年9月18日	(1) 理事の選任について
第3回理事会	平成21年3月23日	(1) 平成21年度事業計画について (2) 平成21年度収支予算について (3) 会長等の互選について (4) 評議員の依嘱について (5) 委員長・副委員長の選任について (6) 成果物の承認について (7) その他について
第3回評議員会	平成21年3月23日	(1) 役員の選任について (2) 第3回理事会議決事項の報告について
第2回総会 (メール会議)	平成21年3月23日 ～3月31日	(1) 平成21年度事業計画について (2) 平成21年度収支予算について (3) 第3回理事会議決事項の報告について (4) 第3回評議員会議決事項の報告について